

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費 56, 240

香川県と共同で開設した「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費及び名古屋でのアンテナショップ設置に要する経費

- 1 東京アンテナショップ
 - (1)場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル
 - (2)面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
 - (3)機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース等
- 2 名古屋アンテナショップ
 - (1)場 所 名古屋市中村区名駅 名古屋三交ビル1F(店舗の一部を活用)
 - (2)機 能 県物産の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

物産観光情報発信拠点運営事業費 8, 309

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

高等技術専門校機器整備事業費 21, 403

企業が求職者に求める技能の高度化や多能化に対応した訓練の確保・充実を図るため、県立高等技術専門校に必要な機器等を整備する。

- ・整備機器 新居浜校：三次元測定機、電磁弁、バイス等
- 今 治 校：重油蒸気ボイラー、筒型一本針本縫い総合送り水平大釜マシン
- 宇和島校：アパレルコンピューターシステム

(国10/10)

原子力発電施設立地地域共生事業費 251, 490

八幡浜市及び伊方町が「住民の安心・安全」につながる安全・防災対策を強化する諸事業を、国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。

- ・八幡浜市事業 市立八幡浜総合病院医療機器整備事業
- ・伊 方 町 事 業 消防設備等整備事業、緊急避難道路整備事業

(国10/10)

新エネルギー等導入促進事業費 35, 255

エネルギー効率の飛躍的向上に資する家庭用燃料電池及び電力需給の安定化に資する蓄電池の導入促進を図るため、市町への間接補助を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内市町等が実施する導入可能性調査への補助や県民向け普及啓発事業を実施する。

- 1 新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金
 - (1)補助対象者 家庭用燃料電池・蓄電池の設置補助制度を実施する市町
 - (2)補 助 率 市町が個人に補助した額の1/2(上限100千円/台)
- 2 再生可能エネルギー発電導入可能性調査事業費補助金
 - (1)補助対象者 再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査を実施する県内市町等
 - (2)補 助 率 補助対象経費の1/2(上限2,000千円)
- 3 新エネルギーの普及啓発

産業技術研究所試験研究機器整備事業費 182, 910

産業技術研究所の試験研究機器を整備し、中小企業の製品開発力向上等を支援する。

- ・整備機器
- 技 術 開 発 部：高分解能観察装置、イオンクロマトグラフ
- 食 品 産 業 技 術 セ ン タ ー：ファリノグラフ、恒温振とう培養機、高速液体クロマトグラフ
- 織 維 産 業 技 術 セ ン タ ー：多色回転ポット染色試験機、サンプル整経機、オートクレーブ
- 紙 産 業 技 術 セ ン タ ー：熱分解GC/MS分析装置、パルスNMR分析装置
- 窯 業 技 術 セ ン タ ー：卓上走査型電子顕微鏡、携帯型陶石分析システム、サンドブラスト

(国10/10)

勤労者福祉資金貸付事業費

320, 787

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金		
県	→	四国労働金庫 → 勤労者
〔貸付額 136,933千円〕		〔融資枠 410,800千円〕
〔期間 1年〕		〔限度額 500～1,000千円〕
〔利率 無利息〕		〔期間 5年〕
○協調倍率 3倍		〔利率 年1.0～1.33%〕
2 教育資金		
県	→	四国労働金庫 → 勤労者
〔貸付額 165,300千円〕		〔融資枠 495,900千円〕
〔期間 1年〕		〔限度額 2,000千円〕
〔利率 無利息〕		〔期間 10年〕
○協調倍率 3倍		〔利率 年1.33%〕
3 離職者緊急生活資金		
県	→	四国労働金庫 → 離職者
〔貸付額 17,767千円〕		〔融資枠 53,300千円〕
〔期間 1年〕		〔限度額 1,000千円〕
〔利率 無利息〕		〔期間 5年〕
〔利子補給 年1.03%〕		〔利率 年0.3%〕
○協調倍率 3倍		

中小企業振興資金貸付金

47, 770, 000

融資制度		
県	→	金融機関 → 中小企業者等
〔預託 47,770,000千円〕		〔融資 72,900,000千円〕
〔期間 1年以内〕		〔用途 運転、設備、借換〕
〔利率 無利子〕		〔限度 12,500～160,000千円〕
		〔期間 1年～12年〕
		〔利率 年0.50%以内～2.15%(保証付)〕
		〔保証 年0.35～1.90%〕

○協調倍率 2.0～5.0倍

○新規資金種別

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金(経済成長戦略枠含む) | |

○制度改正等

- ・ 中小企業者等の事業の承継を支援するため、新事業創出支援資金に事業承継支援枠を新設。
- ・ 21年12月の金融円滑化法の施行に合わせて措置した県単融資制度に係る貸付条件の変更並びに資金借換に関する時限措置を、当面継続して実施。

経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)

6, 945

経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠のうち、設備資金に対する利子補給

- 融資対象者 経済成長戦略2010に記載された戦略の実現に資する事業を行う者として
県の確認を受けた者
- 償還期限 10年以内(据置1年以内)
- 利子補給期間 融資実行の日から10年間
- 融資枠 10億円
- 利子補給率 1.0%
(地方創生推進交付金を充当)

- **小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金)** 9, 342
 設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金のうち、設備資金に対する利子補給
- 1 融資対象者 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者等
 - 2 償還期限 10年以内(据置1年以内)
 - 3 利子補給期間 融資実行の日から10年間
 - 4 融資枠 10億円
 - 5 利子補給率 1.0%
(地方創生推進交付金を充当)

核燃料サイクル地域振興基金積立金 438
 基金運用益の積立

企業立地資金貸付基金積立金 772
 基金運用益の積立

外国人支援・海外連携推進事業費 6, 156

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
 - (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
 在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
 県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
 - (3)補助率 県1/2(補助基準額3,000千円)
- 2 在県外国人防災対策事業
 - 事業内容 災害時の外国人支援に関する研修会及び情報交換会の開催
- 3 愛媛・ハワイ交流事業
 - (1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
 県内青少年のハワイ派遣 8人

海外技術研修員・県費留学生受入事業費 8, 486

- 南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。
- 1 海外技術研修員受入事業
 - (1)受入人数 南米2人
 - (2)受入期間 9か月(28年6月～29年3月)
 - (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等
 - (4)研修内容
 - ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
 - ・実務研修(8か月) 専門技術
 - 2 県費留学生受入事業
 - (1)受入人数 南米1人
 - (2)受入期間 1年間(28年4月～29年3月)
 - (3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

◎ 留学生等国際交流推進事業費 1,500

海外への情報発信源及び帰国後の重要な連絡パートナーとなりうる県内留学生との交流を図り、継続的なつながりの形成を図る。

- 1 在県外国人との国際交流シンポジウム
(1)開催時期 28年9月 (4)事業内容
(2)開催場所 松山市内 ・ 専門講師によるセミナー
(3)参加人数 80名 ・ 留学生による講演、パネルディスカッション
- 2 留学生交流推進事業
留学生(OBを含む)との交流事業を行うグループに対する補助
(1)補助要件 県民と留学生が参加する事業で (3)補助率等 県1/2(補助限度額50千円)
有意義な交流に資するもの (4)補助件数 20件
(2)補助対象 交流に係るソフト事業経費
- 3 外国語表記による留学生への情報提供等
(1)県ホームページでのイベント情報の掲載 (3)県広報誌への留学生紹介記事の掲載
(2)メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の配信

○ 国際交流員招致事業費 19,862

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 4人(中国1人、韓国1人、英語圏1人、台湾1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 国際直行航空路線等を活用した観光・経済交流の推進
県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力 等

外国人学校国際交流促進事業補助金 500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費 25,427

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・ 移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 10,175

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容
(1)モニターツアー事業 (4)国際線利用者アクセス支援事業
(2)国際線PR広報活動事業 (5)県外利用客バス支援事業
(3)国際交流団体利用促進事業 (6)県外モニターツアー事業
(地方創生推進交付金を充当)

労働者福祉活動育成事業費 1,445

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
(1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
(2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

○ 仕事と家庭の両立支援促進事業費

10, 137

- 1 子育て応援企業普及事業
 - (1)「えひめ子育て応援企業」等の普及
中小零細企業の「えひめ子育て応援企業」の認証による顕彰と認証取得に向けた人的支援を行う
 - (2)えひめ子育て応援企業等の取組集中支援
 - ・アドバイザー派遣支援事業
中小零細企業における両立支援の取組促進のため、社労士等のアドバイザー受入費用を助成
 - ・代替要員確保支援モデル事業
育児休業の取得促進のため、零細企業が育休代替職員の配置に要する費用を助成
- 2 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業
 - (1)子育て応援リーダー企業コンテストの開催
 - (2)県内に事業所を有する事業主等を対象とした両立支援を促進するセミナーの開催
- 3 家庭にやさしい企業支援事業
 - (1)育児・介護短時間勤務制度等導入助成
企業が育介法の基準を超える雇用管理制度等を導入し、利用者があった場合に助成
 - (2)男性の育児休業取得促進助成
次世代法に基づく行動計画を策定した企業で、男性従業員の育児休業取得(1週間以上)があった場合に助成
(地方創生推進交付金を充当)

愛媛マイスター等認定・派遣事業費

585

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
 - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置
 - (2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
 - (3)愛媛マイスター派遣相談事業
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費

12, 886

建設業、造船業、機械・鉄工産業の技能者を育成するため、認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部を助成するとともに、職業訓練に必要な職業訓練指導員試験を実施する。

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設である松山共同高等職業訓練校(建設業)、今治地域造船技術センター(造船業)、愛媛県管工事協同組合連合会(建設業)、新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工産業)の運営費の一部を助成する。
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科の学科及び指導方法の試験を実施する。

離職者等職業能力開発事業費

262, 828

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	56人
OAビジネス初級コース(3か月)	80人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	189人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
介護職員初任者研修コース(3か月)	85人
介護職員実務者研修コース	10人
医療事務コース(3か月)	40人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理エキスパートコース(4か月)	15人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
調理スタッフ養成コース(3か月)	10人
ビジネスコミュニケーション習得コース(3か月)	15人
電気工事士養成コース(9か月)	10人
計	570人

2 資格取得訓練

区 分	定員
介護福祉士養成コース(2年間)	22人
保育士養成コース(2年間)	18人
計	40人

3 農業訓練

露地野菜等の栽培技能を修得(4か月)
農業大学校への委託 10人

4 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人
インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
医療事務実践コース(4か月)	30人
計	120人

障害者就労促進事業費

127, 658

- 1 施設内訓練事業(国10/10・1/2、県0・1/2)
 - (1)知的障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 知的障害者(定員10人×2回)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 販売実務に関する訓練(商品管理、パソコン操作等)、6か月
 - (2)発達障害者職業能力開発事業
 - ・対象者・定員 発達障害者(定員10人)
 - ・実施場所 松山高等技術専門校
 - ・訓練内容・期間 OA実務に関する訓練、1年
- 2 精神障害者委託訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者・定員 精神障害者(定員10人×2回)
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練内容・期間 OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月
- 3 障害者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)
 - ・対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
 - ・実施方法 NPO法人等へ委託
 - ・訓練課程 知識・技能習得科 3か月(定員40人)
実践能力習得科 1～3か月(定員80人)
- 4 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 4人(東予2人、中・南予各1人)(国1/2、県1/2)
- 5 障害者訓練受講生等就労支援事業
 - ・障害者訓練就労支援員の配置(松山校) 1人
- 6 障害者技能競技強化支援事業
 - ・障害者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援
- 7 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2)
 - ・職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給
- 8 職場適応訓練事業(国1/2、県1/2)
 - ・対象者 障害者等
 - ・実施方法 企業等へ委託
 - ・手当等 受講生に対する訓練手当の支給

技能向上対策事業費

34, 029

- 1 技能向上対策事業(国1/2、県1/2)
 - 愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。
- 2 技能承継支援事業
 - 職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

- 1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

◎ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費

1, 951

サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野で、高齢者に派遣就業する機会を提供するとともに、派遣事業が円滑に行われるよう広報活動や研修等を実施する。

- 1 事業主体 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会
- 2 事業内容
 - ・派遣事業専門員による派遣先開拓等
 - ・派遣事業についての広報活動
 - ・派遣事業に関する研修会等の実施
- 3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

13, 819

ニートの長期化の防止や就労支援を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
 - ・委員 10人(有識者、教育関係者 等)
- 2 地域若者サポートステーション運営支援事業
 - ・臨床心理士及びジョブトレーナーの配置
 - ・キャリア開発セミナー等の実施
- 3 ニート職場チャレンジ・求人開拓事業
 - ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導するとともに、就職先の開拓を図る。
- 4 ニート支援啓発事業
 - ・リーフレットの作成
 - ・フォーラムの開催(時期:28年10月、場所:南予)

若年人材育成推進事業費

81, 275

「ジョブカフェ愛work」の維持管理を行うとともに、その運営を「(一社)えひめ若年人材育成推進機構」に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 30人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)
- 3 事業内容
 - ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進
 - ・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナーの実施
 - ・就活道場及び正社員チャレンジスキルアップセミナーの開催
 - ・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施
 - ・県内中小企業への人材育成等に係る先進事例の発信
 - ・ものづくり企業等職場見学、若者と県内中小企業、教育機関とのマルワカリ交流会の開催(地方創生推進交付金を充当)

中小企業人材確保支援事業費

12, 527

人材の採用や定着に課題を抱える県内の中小企業等を対象に、若者や女性など多様な人材の確保を支援するとともに、職場定着を促進させるための採用力や育成力の向上を図る。

- 1 事業内容
 - ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成
 - ・都市圏での四国4県合同会社説明会の開催
 - ・女性と企業等の参加による実践型ワークショップセミナーの開催
 - ・小規模面接会及び採用前インターンシップの実施
 - ・中小企業を対象としたキャリアコンサルタント等による採用・育成コンサルティングの実施
- 2 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(一部四国地方産業競争力協議会で実施)
(地方創生推進交付金を充当)

障害者マッチング支援事業費

4, 589

障害者の職場見学、実習及び就労先を開拓し、障害者の就労を促進するとともに、企業への障害者に対する理解促進に取り組む。

- 1 事業内容
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓
 - ・障害者雇用に関する助成金・奨励金等の支援制度を掲載した啓発チラシの作成
 - ・職場見学、実習及び就労の受入に関する調査の実施
 - ・障害者雇用に不安を感じている企業に対する関係機関と連携した支援
 - ・マッチングサポーターによる企業開拓情報の提供
- 2 委託先 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団(えひめ障害者就業・生活支援センター運営主体)
(地方創生推進交付金を充当)

緊急地域雇用維持助成事業費

3, 813

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率・上限額 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円を上限)

◎ **ものづくり人材確保連携事業費(東予)** 400

新居浜西条のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学理系学部の学生及び教授を対象に企業見学会等を行い、地元企業への就職につながる支援を行う。

- 1 事業主体 新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会
- 2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、産業支援機関
- 3 事業内容
 - ・企業側、大学側の相互ニーズ調査及び意見交換会の実施
 - ・就職活動前の大学1・2回生と教授を対象としたものづくり企業見学会の実施
 - ・学生及び教員等を対象としたものづくり企業出張講座の実施
- 4 負担区分 県1/3 新居浜市1/3 西条市1/3

◎ **南予企業人材確保対策事業費(南予)** 828

南予地域の企業の人材確保のため、南予圏域の高校生や保護者等を対象に地元企業の理解を深める企業見学会や交流会等を実施する。

- 1 南予圏域の高校と地元企業などの関係団体との連絡会議の開催
- 2 高校就職指導担当教員・保護者向けの企業見学会の実施
- 3 企業の若手社員と地元高校生による企業交流会の実施

訓練事業費 56,065

離転職者・新規卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程 (1～2年) 9科 定員185人(情報システム科は企業内実習訓練を実施)
- 2 短期課程 (2か月～1年) 3科 定員85人
- 3 在職者 (12～1,200時間) 7科 定員735人

営業戦略費 16,000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
 - 愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
 - 営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

海外経済交流推進事業費 3,000

これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)や台湾(台日産業連携推進オフィス等)と、引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。

- 1 事業内容
 - ・これまで行ってきた経済交流事業のフォローアップ
 - ・新たな連携策の検討
 - ・企業や団体等のミッションの相互派遣支援等
- 2 交流予定先 遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、その他の企業・団体等(地方創生推進交付金を充当)

松山港定期貨物航路振興事業費 4,130

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業について補助を行う。

- 1 松山港利用促進協議会
 - (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)ポートセミナー(県内)、松山港のPR
 - (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者等
 - 2 松山港利用促進インセンティブ事業
 - (1)対象航路 松山港発着の国際定期貨物航路便
 - (2)対象事業者
 - ・過去2年間で松山港を利用したことがない荷主企業
 - ・前年度(又は前々年度)より取扱貨物量を10%又は10TEU以上増加させた荷主企業等
 - (3)対象貨物 コンテナ貨物又は小口混載貨物
 - (4)補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり30TEU(ただしリーファーコンテナは15TEU)、小口混載貨物は50m³又は50t
- (地方創生推進交付金を充当)

ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費

14, 370

- 1 愛媛貿易情報センター運営費
(1)場 所 アイテムえひめ内
(2)職 員 2人(所長、所員1人)
(3)事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等
- 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費
(1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
(2)構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
(3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

四国4県東アジア販路開拓支援事業費

8, 513

今後も経済成長が期待される中国(上海)を中心とした東アジア地域をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

- 1 四国4県中国販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)、酒類
(3)内容 バイヤー招へい、新規輸出商品拡充対策、
上海での営業拠点(ストックヤード)を活用
した継続的な販路開拓支援
- 2 県産品販路開拓サポート事業
(1)実施主体 ジェトロ
(2)商談設定サポート
対象:8社
(3)販促・営業活動実施サポート
対象数:2イベント
- 3 四国4県東アジア(タイ・台湾)販路開拓事業
(1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
(2)対象 四国4県の食品(農林水産加工食品)、酒類
(3)内容 現地バイヤーの招へい、現地プロモーション
活動の実施、フォロー営業等
(地方創生推進交付金を充当)
- 4 「伊勢丹シンガポール四国フェア」開催事業
(1)時期 28年5月頃
(2)場所 伊勢丹シンガポール スコッツ店
(3)内容 四国4県の物産(加工食品、
酒類等)の実演販売を実施

東アジア営業戦略強化事業費

21, 547

既に商流が確立している国内の食品専門商社と連携し、海外バイヤー等に積極的な営業を行うほか、シンガポール駐在員による東アジア地域における県内企業支援などを行う。

- 1 新規商流開拓事業
(1)委 託 先 愛媛県地域貿易振興協議会
(2)委託内容 国内の食品専門商社と連携した海外バイヤーへの積極的な営業(サンプルの
持ち込みやテスト販売等)による販路開拓
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
シンガポールに設置している活動拠点を活用し、現地情報の収集・提供をはじめ、販路開拓活動
に係る県内企業支援など、積極的な営業活動を展開する。
(1)設置形態 伊予銀行シンガポール駐在員事務所に職員を派遣
(2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集など
(地方創生推進交付金を充当)

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

35, 168

県内ものづくり企業の優れた技術力のデータベースを活用し、大型展示会への出展や金融機関等との連携による大手企業とのマッチングなどにより、県内企業の商談展開を促進する。

- 1 大型展示会への県ブース出展
- 2 大手メーカーや商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
- 3 四国企業販路開拓マッチング(4県連携プロジェクト)
(地方創生推進交付金を充当)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 933

各産業支援機関の経験豊富なコーディネーターの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネーターの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催
(地方創生推進交付金を充当)

ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費 4, 800

県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せ、知事等がトップセールスを行うことなどにより、県内ものづくり企業の海外への販路開拓を側面支援する。

- 1 海外ミッションに併せた知事トップセールス等
- 2 知事トップセールス等の継続的なフォローアップ
(地方創生推進交付金を充当)

さくらひめブランド活用営業推進事業費 22, 930

本県開発のデルフィニウム新品種「さくらひめ」を活用して、働く女性をターゲットにイメージ戦略を展開し、本県ブランド力の向上と営業力の強化を図る。

- 1 さくらひめブランド戦略の企画・運営
- 2 さくらひめプロモーションの実施
- 3 イメージを活かしたものづくり、観光商品づくりの推進
(地方創生推進交付金を充当)

農商工ビジネス連携促進事業費 10, 125

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
 - (1)農商工連携ビジネスネットワーク(略称:つながるネット)の運営
 - (2)情報共有システムの整備
 - (3)農商工連携交流会の開催
 - (4)ビジネスプロデューサーの活用 えひめ産業振興財団に設置 1人
- 2 農商工連携ビジネスフォローアップ支援事業
 - (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出席
 - (2)「えひめのおとっておき食品フェア」の開催
 - (3)食品バイヤーとの販売相談会の開催
 - (4)首都圏ショールームを活用した地域商材展示
 - (5)愛媛うまいものフェアの開催
 - (6)地元金融機関が実施する商談会への出席
(地方創生推進交付金を充当)

炭素繊維関連産業創出事業費 19, 108

炭素繊維の製造工場や研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 成形加工企業の育成
 - (1)県内の機械・金属等加工企業に対する炭素繊維強化プラスチックの成型・加工技術等の習得支援
 - (2)機器の整備(国10/10): レーザー顕微鏡
(地方創生推進交付金を充当)

○ 医療機器関連産業推進事業費 3, 655

県内ものづくり企業に対し、医療機器関連分野の専門家による支援体制を整備することで、医療機器関連産業への参入・集積化を促進する。

- ・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」の運営
 - (1)事業内容 ・アドバイザーによる新技術開発支援、実証医療機関の紹介など
・コンシェルジュによる試作品の安全・性能評価試験に関する個別指導など
 - (2)構成 県、ものづくり企業、医療関係機関、大学、産業支援機関
(地方創生推進交付金を充当)

ベンチャー成長等支援事業費 4, 050

県内ベンチャー企業の成長を支援するため、「愛媛のスゴVen.」データベースの掲載企業と県内外の大手企業や金融機関とのマッチング等を実施する。

- 1 県内の金融機関や企業等とのマッチング機会の提供
 - (1)ベンチャー企業によるプレゼンテーション
 - (2)出席者による個別商談(マッチング)等
- 2 ベンチャーサポート機関と連携した「愛媛のスゴVen.」掲載企業の成長支援
 - (1)経営戦略のブラッシュアップ
 - (2)販路拡大・マッチング支援
(地方創生推進交付金を充当)

下請企業振興事業費

18, 345

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金

131, 499

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金

1, 369, 936

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

商工会等地域活性化支援事業費

3, 172

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する、中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、県商工会連合会、商工会議所(複数団体の連携可)
- 2 対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たな海外展開の推進
・新たなにぎわいの創出 ・その他特に知事が認めたもの
・新たな連携の推進
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円 複数の会議所・商工会が連携する場合1,500千円)

商店街活性化支援事業費

4, 991

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援する。

- 事業内容
- (1)商店街活性化に取り組む商店街組織等へのアドバイザー派遣やメールを活用した情報発信等
 - (2)市町助成事業(商店街が主体的に取り組む商店街活性化のための事業を支援)
・補助率:3/10、補助限度額:600千円、事業数:5事業程度
 - (3)委託事業(商店街外部のグループ等が主体的に取り組む地域課題解決のための事業を募集)
・委託料:300千円、委託数3団体程度
 - (4)委託事業(県内商店街の若手経営者が連携して取り組む商店街活性化のための事業を募集)
・委託料:400千円、委託数1団体
- (地方創生推進交付金を充当)

◎ 中小企業事業承継支援事業費

1, 881

県内中小企業における事業承継対策への取組みの促進を図るため、中小企業経営者等を対象としたセミナーや研修会等を実施する。

- 1 事業承継セミナーの開催
 - (1)開催時期 28年7月頃
 - (2)開催場所 東予・中予・南予 各1日
 - 2 事業承継対策研修会の開催
 - (1)開催時期 28年8～9月頃
 - (2)開催場所 松山市内 [内容に応じた3コースを実施]
 - 3 中小企業診断士等による事業承継サポート(個別訪問指導)
 - (1)開催時期 28年8月～29年3月
 - (2)対象企業 10社(各社2回)
- (地方創生推進交付金を充当)

中小企業融資円滑化推進費

31, 245

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

- ・保証料補助金
一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

○ 核燃料サイクル地域振興事業費

292, 073

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を活用して、八幡浜市及び伊方町が核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施し、核燃料サイクルの実施の円滑化に資する。

- ・八幡浜市事業 市立八幡浜総合病院医療機器整備事業
- ・伊方町事業 災害避難所指定施設耐震補強等整備事業

核燃料税交付金事業費

73, 353

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(27年度～31年度)
- 2 交付金額 27年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額
- 4 交付対象事業等

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	14,671千円
伊方町	4/5	58,682千円
総額	5/5	73,353千円

- ・地域の振興に係る事業の実施に要する経費
- ・原子力行政の推進に係る事業の実施に要する経費

企業立地促進事業費

798, 750

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨励金	497,500千円
雇用促進助成金	51,250千円
計	548,750千円

2 融資資金

県	→	金融機関	→	立地企業
貸付	250,000千円	融資	1,000,000千円	
期間	1年以内	用途	工場等の新增設に伴う設備資金 (土地、建物を含む)	
利率	無利子	限度	500,000千円(知事特認1,000,000千円)	
		期間	15年以内	
		利率	1.4%	

○協調倍率 4倍

地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100, 000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

1 補助対象事業

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費

2 補助要件等

- (1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
- (2)支援する産業の地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること 等

3 補助率 四国中央市の負担額の1/2(補助限度額100,000千円)

えひめ企業誘致アクション事業費

7, 148

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

1 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業

東京・大阪で活動する県人関係企業等を「えひめチアカンパニー」としてPR等に協力していただくとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。

(意見交換会開催時期:28年春:東京、夏:大阪)

2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱(1人)

3 企業訪問の実施や企業誘致連絡会議の開催等の企業誘致活動(地方創生推進交付金を充当)

頑張る企業誘致推進事業費

7, 890

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。

- 1 「えひめ産業立地フェア2016 in Tokyo」の開催（時期:28年夏 場所:東京都）
- 2 企業動向リサーチ事業
大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している首都圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。
(1)事業実施主体 県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
(2)負担区分 県1/2、市町1/2
- 3 企業投資相談会の開催
投資意欲のある県内外の企業を対象とした投資相談会を開催し、工場立地や事業拡大等、投資を働きかける。
(1)事業実施主体 県地域産業活性化協議会(県、市町、経済団体、大学その他で構成)
(2)負担区分 県1/2、市町1/2
(地方創生推進交付金を充当)

◎ 工業用地リサーチアップ推進事業費

6, 947

全県的な工業用地の不足により、企業誘致の障害や既存企業の県外流出の要因となる中、県内全域の遊休物件の掘り起しを行うとともに、物件情報を分かりやすく提供する。

- 1 遊休地等の現況調査及び物件情報のデータベース化
- 2 企業立地に係る県ホームページの全面リニューアル
(地方創生推進交付金を充当)

産業技術研究所試験研究費

4, 880

産業技術研究所で新たに取り組む研究

多孔質無機材料の高機能化と低コスト製造技術に関する研究など5件

産学官連携推進事業費

42, 412

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費

5, 766

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

- 1 プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ
(地方創生推進交付金を充当)

繊維商品高付加価値化支援事業費

4, 277

繊維産業技術センターにおいて、高機能繊維素材等を活用した付加価値の高い商品開発や人材育成などの支援を強化することにより、県内のタオル・繊維産業の振興を図る。

- 1 高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発の支援
- 2 繊維技術エキスパート養成研修の実施による中核人材育成の支援
- 3 タオルづくり体験学習等の実施による情報発信
(地方創生推進交付金を充当)

河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業費

7, 664

県の各試験研究機関と県内企業が連携し、松山・愛媛両大学の協力を得て、河内晩柑に含まれる機能性成分を利用した認知症予防食材を開発する。

- 研究課題
- 1 オーラプテン(AUR)等の機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発
 - 2 AUR等の機能性成分を活かした果汁飲料の開発
 - 3 搾汁残渣を活用した加工品の開発

四国観光連携事業費

39,817

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 県事業 |
| (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3 |
| (3)事業内容 ・国内大都市圏などからの誘客戦略
・インバウンド誘客戦略
・四国の魅力を高める戦略 | (3)事業内容 ・宣伝活動 ・誘客促進
・受入態勢整備 |
- (地方創生推進交付金を充当)

伊予観光大使制度運営事業費

696

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費

2,703

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 事業内容 ・映画関係者向けイベントへの参加
・ロケ地情報の収集・発信
・愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

戦略的旅行商品開発等促進事業費

7,564

- 1 戦略的旅行商品開発・営業促進事業
旅行商品の企画・造成・販売を専門に行っている業者に委託し、戦略的なマーケティングに基づき効果的・効率的に本県向けの旅行商品の造成を促進する。
(1)委託先要件 5社以上の旅行会社に旅行商品を造成(パンフレット32万部以上発行)させることが可能な業者
(2)委託内容 ①旅行商品に係る市場の分析
②商品開発や営業に係る戦略策定
③観光資源の商品化
④旅行会社に対する商品造成助成
- 2 戦略的旅行商品開発・営業連絡会の開催(連絡会3回、現地検討40回)
(1)構成 23人 委託先旅行会社、県、市町、(一社)愛媛県観光物産協会、市町観光協会等
(2)内容 戦略の協議、県全域を対象とする商品開発
- 3 ニューツーリズム推進事業
ヘルスツーリズム・フォレストツーリズムを推進するための推進連絡会の開催
- 4 えひめ吟行推進事業
吟行ナビえひめでの俳句・写真の作品募集、審査・表彰
(地方創生推進交付金を充当)

南予観光パワーアップ推進事業費

569

南予博と連動して観光客数の増加に取り組むとともに、南予での観光プログラムの育成や着地型観光の推進体制整備に向けた検討を行う。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容
(1)着地型旅行商品造成販売事業
南予地域の旅行会社による着地型旅行商品の販売支援等
(2)着地型観光推進体制整備事業
地域資源の商品化等に関するセミナーの開催
(3)広報・誘客促進事業
旅南予HPの運営等
- 3 負担区分 県1/4(市町3/4)

観光ブランド発信・誘客促進事業費

18,603

本県の豊かな観光資源を素材としたインパクトのあるプロモーションを実施し、本県観光のブランド化と知名度向上を図る。

- 1 プロモーション素材の制作等による情報発信
- 2 大手旅行会社等と連携した誘客促進
- 3 本県観光・物産PRイベントの開催
 - (1)開催時期 11月頃
 - (2)開催場所 首都圏主要駅付近
 - (3)出演 知事、PRキャラクター、伊予観光大使 ほか
(地方創生推進交付金を充当)
- 4 イングレス等を活用した観光地等の紹介や誘客促進
- 5 ツーリズムEXPOジャパンへの参画

修学旅行誘致推進事業費

916

モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。

- 1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)
 - (1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)愛媛県観光物産協会
 - (2)内容 体験メニューやモデルルートの検討・作成
- 2 修学旅行誘致活動
旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費

11,619

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(限度額 宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会
(地方創生推進交付金を充当)

観光集客力向上支援事業費

20,103

観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。

- 1 助成対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
- 2 助成先 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
- 3 補助率 県1/2(限度額 5,000千円)

○ えひめファンづくり推進事業費

5,486

県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。

- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理(機能追加・改修含む)、観光動向の分析
- 2 「えひめファン倶楽部」運営事業
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換、施設の登録促進・フォローアップ 等
- 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催
(地方創生推進交付金を充当)

せとうち観光推進事業費

13,144

瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。

- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
- 2 設立年月日 28年4月(予定)(瀬戸内ブランド推進連合を発展改組)
- 3 構成 瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)ほか
- 4 事業計画
 - (1)プロモーション(広域観光周遊ルート・国内外プロモーション)の展開
 - (2)推進体制の構築
 - (3)瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実

サイクリング観光推進事業費

7, 612

「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営や改修、受入環境向上、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。

- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業
県内各地のサイクリングコースの紹介や利用者参加型サービスの管理運営
- 2 サイクリスト観光サービス向上事業
サイクリスト受入に必要なサービス、おもてなしの向上のための講習・検討会の実施
- 3 サイクルトレイン運行事業
(1)予土線サイクリングPR事業 一部の列車での自転車混乗を活用した初心者向けサイクリングプランの提案
(2)しまなみサイクルトレイン JR予讃線(松山ー今治) 計51回
- 4 全県版サイクリングマップの改訂・増刷
- 5 主要サイクリングイベントへの出展
(地方創生推進交付金を充当)

○ えひめいやしの南予博2016実施事業費

134, 119

南予の魅力を発信し、南予地域の観光振興や南予ファンの形成、移住・定住の促進につなげるため、地域と連携して南予活性化イベントを実施する。

- 1 事業主体 えひめいやしの南予博2016実行委員会
- 2 開催期間 28年3月26日～11月20日
- 3 開催場所 南予地域ほか
- 4 事業内容
・自主企画プログラム「南予いやし体験プログラム」の展開
・南予プレミアムダイニングの開催
・地域コアイベント、クロージングイベント等の開催
・えひめ南予通信大学の開設
・広報、九州等からの誘客促進 など
- 5 負担区分 県1/2(市町1/2)
(地方創生推進交付金を充当)

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費

48, 496

「サイクリングしまなみ」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、国際サイクリング大会を開催し、しまなみ海道の魅力を情報発信するとともに、地域の活性化を図る。

[大会概要(素案)]

- (1)名称 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2016」
- (2)開催時期 28年10月30日(日)
- (3)定員 3,500人
- (4)コース 今治～尾道(往復)・今治～尾道(片道)・今治～上島町(往復)等 5コース
- (5)交通規制時間 5時間以内
- (6)受付会場 2か所(今治市内、尾道市内)
(自転車新文化推進基金、地方創生推進交付金を充当)

◎ 宇宙技術・科学国際シンポジウム開催地実施事業費

4, 282

29年度に本県で開催される、世界最大規模の国際宇宙会議「第31回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)愛媛・松山大会」に向けプレ事業を実施する。

- 1 実施主体 ISTS愛媛・松山大会地元実行委員会(仮称)
- 2 構成団体 県、松山市、教育委員会、産業関連団体等
- 3 事業内容
(1)産業分野(宇宙・航空技術関連企業と県内企業とのマッチング等)
(2)教育分野(JAXA職員等を招いた県内小中学校やSSH・SGH校での特別授業の実施等)
(3)一般住民周知分野(天体観測ツアーの造成等)
(地方創生推進交付金を充当)

東予の誇れる産業遺産活用促進事業費(東予)

4, 566

東予地域の産業遺産について、市町、企業、NPO等と連携しながら、文化的資源として根付かせ、郷土文化に対するアイデンティティの醸成に取り組み、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図る。

- 1 「東予の誇れる産業遺産(たから)」保存・活用協議会等の開催
- 2 「東予の誇れる産業遺産(たから)」を活用した誘客促進事業
- 3 「TOYO産業遺産ガイド」養成事業
- 4 「サイクリングと融合」した「ヘリテージツーリズム」魅力発信強化事業
- 5 「東予の誇れる産業遺産(たから)」スタディツアー等の実施

東予まるごと山の魅力ブランド化事業費(東予) 3, 264

東予地方一帯の山岳を対象に、関係市町・商工団体等と連携し、魅力的な観光資源としてブランド化を推進する。

- 1 山の魅力でおもてなしチームの運営
- 2 東予まるごと山の魅力ブランド化の推進
- 3 東予に連なる山のファンの創出

しまのわ今治地方活性化推進事業費(東予) 3, 531

「瀬戸内しまのわ2014」閉幕後も地域のポテンシャルを活かし、地域の活性化や交流人口の拡大に取り組むとともに、「サイクリストの聖地＝しまなみ」の定着化による地元への経済効果の発現を図る。

- 1 実施主体 しまのわ今治地方活性化推進協議会
- 2 構成団体 県、今治市、上島町、観光協会等
- 3 事業内容
 - (1)観光プログラム造成支援事業(滞在型サイクリングツアーの造成、既存事業のブラッシュアップ)
 - (2)民間企画イベント実施団体支援事業
 - (3)広報・誘客促進事業

◎ **予土県境サイクリング魅力向上促進事業費(南予)** 817

サイクリングを軸とした取組みに住民参加の活動を加え、持続的な活動につなげることで、サイクリングを観光振興の柱として確立し、さらなる地域の活性化を図る。

- 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
- 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
- 3 事業内容
 - (1)広域連携サイクリングイベントの開催
 - (2)サイクリスト向け補給食(携行食)の開発
 - (3)サイクリングコースの環境整備
 - (4)サイクリングの情報発信事業

南予観光情報発信事業費(南予) 663

南予地域の更なる観光振興・活性化に繋げていくため、継続的な情報発信による誘客に取り組む。

- 1 南予観光振興会議の開催(えひめいやしの南予博2016実行委員会で実施)
- 2 南予地域観光情報発信事業
 - (1)「広報まつやま」による南予観光情報発信
 - (2)東・中予地域への情報発信(えひめいやしの南予博2016実行委員会で実施)
 - (3)フェイスブックによる情報発信(えひめいやしの南予博2016実行委員会で実施)
 - (4)南予キャンペーン活動(えひめいやしの南予博2016実行委員会で実施)

◎ **南予の誇れる遺産PR事業費(南予)** 1, 057

南予地方の歴史的・伝統的な遺産を活用し、地域の観光振興を図るとともに、遺産の魅力を現場で体感することにより、郷土文化への理解を深める。

- 1 遺産88箇所の位置と施設の魅力を紹介したマップの作成
- 2 南予遺産カードの作成
- 3 フォトコンテストやパネル展などイベントの開催

国際観光推進事業費 12, 825

- 1 (独)国際観光振興機構への負担金
- 2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 - ・旅行会社・マスコミ等の受入、地域内周遊団体旅行催行旅行社に対する助成 等
- 3 愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
 - ・研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山-上海便を活用した中国人観光客誘致 等
- 4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会 実施事業
 - ・韓国人旅行者の誘致、韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行 等(地方創生推進交付金を充当)

松山空港国際線緊急対策事業費

24, 150

松山空港国際線の安定運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から緊急対策を行う。

- 1 韓国(ソウル便)インバウンド対策(実施主体:愛媛・韓国経済観光交流推進協議会)
 - ・モデルツアーの造成等
- 2 中国(上海便)インバウンド対策(実施主体:愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会)
 - ・モデルツアーの造成
- 3 アウトバウンド対策(実施主体:松山空港利用促進協議会)
 - ・特別企画商品(低廉化商品)の造成・実施(地方創生推進交付金を充当)

台湾観光交流促進事業費

37, 592

台湾との観光交流を促進するため、プロモーションの強化や、定期便運航を視野に入れた台湾チャーター増便、プログラム・チャーターの運航促進を図る。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
 - (1) 台湾チャーター便運航支援事業(チャーター便運航に係る経費の一部助成)
 - (2) 台湾チャーター便利用促進事業(旅行商品の低廉化・内容充実、団体利用促進等)
 - (3) 台湾プロモーション活動推進事業(地方創生推進交付金を充当)

サイクリング国際観光事業費

4, 925

本県のサイクリング観光資源の情報発信やサイクリングツアーの実施を促し、国際交流や外客誘致を促進する。

- 1 サイクリングツアー誘客拡大事業(自転車運搬経費助成等)
 - 2 サイクリング・アイランド四国PR事業(四国一周サイクリングルートを中心に観光素材としたメディア招請)
 - 3 台湾でのサイクリスト交流・誘客促進事業(官民合同のサイクリングプロモーション隊の派遣等)
- (地方創生推進交付金を充当)

○ 外国人観光客誘致推進事業費

12, 050

国及び周辺県や民間企業等と連携して、外国人観光客の誘致を強力に推進する。

- 1 国及び周辺県等と連携した誘客促進事業
 - (1) 東南アジア等誘客推進事業(インドネシア、シンガポールの旅行会社招請ツアー等)
 - (2) 四国西南地域周遊ツアー商品化事業(中国、台湾、香港のメディア等招請ツアー)
 - (3) 「西遊紀行」推進事業(海外旅行会社等の招請ツアー)
 - (4) 韓国における「しまなみ海道」「やまなみ街道」情報発信(アウトドア中心の観光ツール作成等)
- 2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進事業
 - (1) 外国人個人観光客誘致促進事業(体験アクティビティ情報発信等)
 - (2) 首都圏訪問外国人誘客事業(東京都の協議会への参画による東京からの誘客に向けた情報発信)(地方創生推進交付金を充当)

◎ 在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費(中予)

1, 382

新たなアイデアを求める観光まちづくり団体と自らの能力を役立てたい外国人をマッチングし、中予地域においてモデル的に、新しい視点での観光まちづくりに取り組む。

- 1 対象団体 観光まちづくり団体、NPO法人等 2団体
- 2 参加する外国人の選定 5名×2団体
- 3 事業内容 第1段階 団体を対象とした研修(セミナー)の実施
第2段階 外国人からのアイデアの発掘
第3段階 外国人も交えたアクションプラン(企画)の策定

えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト事業

今治タオルものづくり人材力強化事業費

8, 570

高品質な今治タオル製造に不可欠な整経工育成のため、次の2事業を四国タオル工業組合に委託して実施する。

- 1 整経工育成事業
整経工の就職希望者に対し、今治高等技術専門校の協力の下、2~3か月の短期訓練を実施し、企業での雇用につなげる。
- 2 整経工育成支援システム策定事業
厚労省認定の社内検定制度が整備され、人材育成が進む「(タオル)織機調整」職種と同じく、同制度を設けるため、具体的な策定事務を担う常勤1名、非常勤1名を雇用する。

えひめ戦略産業雇用創造協議会運営事業費	6, 322
<ul style="list-style-type: none"> ・ えひめ戦略産業雇用創造協議会の運営(年2回) 構成 県、経済団体、労働者団体、大学、金融機関 など ・ 事業の進捗管理・成果確認 ・ プロジェクトマネージャー(1人)、プロジェクト推進員(1人)の設置 	
若年者地域雇用マッチング事業費	35, 539
<p>人材ニーズ把握や就職支援機関との情報共有、企業が求める人材育成のための実践的研修を実施し、若年求職者と企業とのマッチングを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 事業内容 基礎研修(OFF-JT):随時 技能研修(OJT):有給3か月以内(研修受入先企業が支給) 2 対象者 50人 3 委託先 イヨテツケーターサービス(株) 	
戦略的海外販路開拓事業費	36, 197
<p>海外での更なる販路開拓に向け、市場のニーズ等の把握や商談会等の開催を積極的に展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 新たな有望マーケットの発掘 新規海外市場、海外向け物流ルートの調査 2 新たな有望マーケットとして検討する地域を中心に商談会等の開催 3 北米におけるトップセールス (地方創生推進交付金を充当) 	
海外向け加工食品等商品開発・改良事業費	32, 650
<p>加工食品等の海外展開を推進するため、既存商品をベースにした海外向けの商品開発等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 商品開発・改良補助事業 (1)対象 県内の加工食品・飲料製造企業7社 (2)補助率 国8/10 2 販売活動促進事業 開発・改良商品の商談会出品等への支援 	
首都圏販路開拓フォローアップ事業費	19, 661
<p>首都圏での大型展示会に出展した企業等の販路開拓を支援するため、展示会後のフォローアップを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 支援体制 首都圏コーディネーター(6名)、サブコーディネーター(1人)の設置 2 営業員の育成 (1)対象 県内企業3社(各1名) (2)期間 28年8~12月(5か月) 3 支援企業選定のための審査会の開催(年1回) 	
高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	6, 373
<p>県内に立地している大手素材メーカーのOB人材等を活用し、県内ものづくり企業に対する技術支援体制を強化することにより、高機能繊維等を活用した新製品開発等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 高機能素材メーカーと県内企業とのマッチング促進 コーディネーター(1人)の設置 2 新製品開発の促進 研究開発アドバイザーの招へい 3 技術人材の育成 高機能素材を活用した成形加工実習の開催 	
愛媛の酒販路拡大事業費	6, 108
<p>愛媛の地酒の販路拡大を図るため、欧州への輸出及び国内営業等の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 対欧州等販路開拓事業 有名レストラン等での試飲・販売プロモーション、商談の実施 2 販路開拓サポーター設置事業 (1)事業内容 県と連携したプロモーション活動、海外市場等の情報提供 首都圏等での営業活動 など (2)委託先 県酒造協同組合 	

地域資源活用型企业立地促進事業費

24, 328

南予地域への食品関連企業の立地を促進するため、意欲のある企業の人材育成や加工技術研究開発を支援する。

- 1 専門人材の育成
 - (1)実施主体 地域資源活用型企业立地促進協議会(仮称)
 - (2)事業内容 研修生(10人)への専門技術研修
 - (3)補助率 国8/10
- 2 加工技術の開発
企業ニーズに沿った加工技術の研究開発

繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業費

4, 750

今治タオルの企業ブランド力を高めるため、商品企画から販路開拓、プロモーションまでの全体を管理できる企業ブランドマネージャーの育成を支援し、県内のタオル・繊維産業の振興を図る。

- 1 企業ブランディング人材育成ワークショップの開催(年6回)
 - (1)対 象 県内繊維関連企業5社程度
 - (2)委託先 企画デザイン会社
- 2 テストマーケティングの実施(出展企業が全額負担)

○

機能性食品等開発・販路開拓事業費

10, 319

健康食品会社等と連携し、柑橘の搾汁残さ等を活かした機能性食品等の開発及び生産・販売システムの確立に取り組み、県内食品産業の振興を図る。

- 1 素材等の発掘・評価、加工技術開発
実施機関 県食品産業技術センター、愛媛大学
- 2 生産・販売システムの確立
コーディネーター(1人)の設置、専門家派遣、首都圏展示会へのブース出展